



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 長野銀行  
 コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 大沢 孝一  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0263-27-3311

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,129	10.2	1,530	45.2	1,278	32.0
2018年3月期	23,547	2.8	2,796	19.1	1,879	16.0

(注) 包括利益 2019年3月期 857百万円 ( %) 2018年3月期 1,059百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	142.63	121.48	2.3	0.1	7.2
2018年3月期	210.22	178.72	3.3	0.2	11.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,099,040	55,393	4.9	6,125.52
2018年3月期	1,082,087	55,028	5.0	6,096.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,913百万円 2018年3月期 54,530百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	16,086	9,808	503	41,382
2018年3月期	5,505	4,428	506	35,604

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		25.00		30.00	55.00	496	26.3	0.8
2019年3月期		25.00		30.00	55.00	496	38.8	0.9
2020年3月期(予想)		25.00		30.00	55.00		45.1	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	4.5	1,100	13.9	122.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	9,258,856 株	2018年3月期	9,258,856 株
期末自己株式数	2019年3月期	294,232 株	2018年3月期	314,215 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,960,038 株	2018年3月期	8,942,371 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,117	12.7	1,362	48.4	1,181	33.6
2018年3月期	18,481	4.3	2,645	19.3	1,781	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	131.82	112.27
2018年3月期	199.21	169.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,094,288	52,155	4.7	5,809.53
2018年3月期	1,077,791	51,836	4.7	5,783.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 52,080百万円 2018年3月期 51,731百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	6.3	1,000	15.3	111.60

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(添付資料)

【目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

※ 2018年度決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、年度前半は世界経済の緩やかな回復を背景に企業収益は高い水準を維持するとともに、雇用・所得環境は改善が持続し緩やかな回復が続きました。しかしながら、台風や地震といった相次ぐ自然災害に加え中国経済の減速などから、年度後半には輸出や生産に弱さがみられ、英国のEU離脱問題や消費増税の影響など先行きに不透明感が増しています。

当行グループが営業基盤とする長野県においては、堅調な海外経済を背景に製造業を中心に積極的な設備投資が行われ、長野県経済は緩やかに拡大するとともに、雇用・所得環境は着実な改善が続きました。しかしながら、県内景気の先行きについては、海外経済の減速や米中貿易摩擦の激化等により懸念されています。また、少子高齢化や人口減少が一段と進んでおり、中小企業を中心に後継者不足や従業員の人手不足による事業の休廃業も増加傾向にあるなか、こうした構造的課題に対する展望はまだ開けていません。

金融面につきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続するなか、10年物国債利回りは、昨年10月に一時0.15%を超える場面があったものの、その後の世界的な株価下落等を受け△0.1%から0%の範囲で推移しました。日経平均株価は、世界的な貿易摩擦への懸念から22,000円台のレンジ相場が続き、12月には米国長期金利上昇に対する警戒感の高まりから19,100円台まで低下しましたが、その後は回復し21,000円台で推移しました。ドル/円相場は、日米金利差拡大により1ドル106円台から10月には114円台までドル高円安が進みましたが、その後は1ドル109円から110円台の狭いレンジで推移しました。

このような金融経済環境のもとにあって、当行グループは、引き続き、役職員一丸となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における株式売却益等のその他の経常収益が減少したことなどにより前期比24億17百万円減少して211億29百万円となりました。また、連結経常費用は、前期比11億51百万円減少して195億98百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比12億66百万円減少の15億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比6億1百万円減少の12億78百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前期比23億64百万円減少の161億17百万円、経常費用は前期比10億81百万円減少の147億54百万円、経常利益は前期比12億83百万円減少の13億62百万円、当期純利益は前期比6億円減少の11億81百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、期中175億88百万円増加して期末残高は1兆296億55百万円となりました。貸出金は、期中243億95百万円増加して期末残高は6,129億60百万円となりました。有価証券につきましては、期中103億79百万円増加して期末残高は3,984億31百万円となりました。また、外国為替の取扱高は1億55百万ドルとなりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、コールローン等の純減などにより160億86百万円の収入超過となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入などを上回ったことにより98億8百万円の支出超過となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払などにより5億3百万円の支出超過となりました。以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ57億78百万円増加し、413億82百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当行グループの次期業績は次のとおり見込んでおります。

連結経常利益は前期比70百万円増加の16億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億78百万円減少の11億円を見込んでおります。また、当行単体の次期業績につきましては、経常利益は前期比88百万円増加の14億50百万円、当期純利益は前期比1億81百万円減少の10億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,849	47,216
コールローン及び買入手形	30,000	8,776
金銭の信託	—	969
有価証券	388,052	398,431
貸出金	588,564	612,960
外国為替	604	468
リース債権及びリース投資資産	10,854	11,224
その他資産	14,774	14,288
有形固定資産	10,336	9,916
建物	2,972	2,795
土地	5,742	5,598
リース資産	677	648
その他の有形固定資産	944	873
無形固定資産	859	653
ソフトウェア	636	430
その他の無形固定資産	223	222
退職給付に係る資産	790	691
繰延税金資産	88	80
支払承諾見返	1,475	1,412
貸倒引当金	△8,163	△8,051
資産の部合計	1,082,087	1,099,040
<b>負債の部</b>		
預金	1,012,067	1,029,655
借入金	2,389	2,103
外国為替	0	0
新株予約権付社債	2,965	2,965
その他負債	4,485	4,351
賞与引当金	425	375
退職給付に係る負債	415	406
役員退職慰労引当金	19	23
役員株式給付引当金	54	54
睡眠預金払戻損失引当金	134	159
偶発損失引当金	136	97
繰延税金負債	2,490	2,041
支払承諾	1,475	1,412
負債の部合計	1,027,059	1,043,646

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	23,930	24,693
自己株式	△813	△759
株主資本合計	45,857	46,674
その他有価証券評価差額金	8,533	8,162
退職給付に係る調整累計額	140	76
その他の包括利益累計額合計	8,673	8,239
新株予約権	105	75
非支配株主持分	391	405
純資産の部合計	55,028	55,393
負債及び純資産の部合計	1,082,087	1,099,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	23,547	21,129
資金運用収益	12,794	12,786
貸出金利息	8,802	8,367
有価証券利息配当金	3,961	4,375
コールローン利息及び買入手形利息	3	18
預け金利息	26	23
その他の受入利息	1	2
役務取引等収益	1,048	1,177
その他業務収益	6,275	5,809
その他経常収益	3,428	1,355
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	3,427	1,354
経常費用	20,750	19,598
資金調達費用	410	306
預金利息	331	232
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	△0
借入金利息	24	19
その他の支払利息	54	54
役務取引等費用	1,554	1,556
その他業務費用	6,590	5,258
営業経費	11,416	11,014
その他経常費用	779	1,462
貸倒引当金繰入額	483	290
その他の経常費用	295	1,172
経常利益	2,796	1,530
特別利益	—	3
固定資産処分益	—	3
特別損失	385	179
固定資産処分損	30	6
減損損失	354	172
税金等調整前当期純利益	2,411	1,355
法人税、住民税及び事業税	431	310
法人税等調整額	87	△247
法人税等合計	518	62
当期純利益	1,892	1,292
非支配株主に帰属する当期純利益	13	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,879	1,278

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,892	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,004	△371
退職給付に係る調整額	52	△63
その他の包括利益合計	△2,952	△434
包括利益	△1,059	857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,072	843
非支配株主に係る包括利益	13	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	22,558	△845	44,452
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純利益			1,879		1,879
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△11	35	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,372	32	1,404
当期末残高	13,017	9,722	23,930	△813	45,857

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,538	88	11,626	126	379	56,584
当期変動額						
剰余金の配当						△495
親会社株主に帰属する当期純利益						1,879
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,004	52	△2,952	△20	12	△2,960
当期変動額合計	△3,004	52	△2,952	△20	12	△1,556
当期末残高	8,533	140	8,673	105	391	55,028

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	23,930	△813	45,857
当期変動額					
剰余金の配当			△496		△496
親会社株主に帰属する当期純利益			1,278		1,278
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△18	56	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	762	54	816
当期末残高	13,017	9,722	24,693	△759	46,674

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,533	140	8,673	105	391	55,028
当期変動額						
剰余金の配当						△496
親会社株主に帰属する当期純利益						1,278
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371	△63	△434	△30	13	△451
当期変動額合計	△371	△63	△434	△30	13	365
当期末残高	8,162	76	8,239	75	405	55,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,411	1,355
減価償却費	898	842
減損損失	354	172
貸倒引当金の増減(△)	△1,058	△112
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△49
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	42	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	3
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	29	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	23	25
偶発損失引当金の増減(△)	△75	△38
資金運用収益	△12,794	△12,786
資金調達費用	410	306
有価証券関係損益(△)	△1,999	123
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	30
為替差損益(△は益)	△3	△3
固定資産処分損益(△は益)	30	3
貸出金の純増(△)減	△9,996	△24,395
預金の純増減(△)	△3,255	17,588
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△43	△286
コールローン等の純増(△)減	35,000	21,223
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△6,178	2,411
外国為替(資産)の純増(△)減	185	135
外国為替(負債)の純増減(△)	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	413	△370
資金運用による収入	13,161	11,178
資金調達による支出	△657	△408
その他	△10,125	△686
小計	6,770	16,279
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,265	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,505	16,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△98,707	△138,311
有価証券の売却による収入	53,578	52,880
有価証券の償還による収入	41,093	77,027
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△266	△350
有形固定資産の除却による支出	△14	△13
有形固定資産の売却による収入	—	15
無形固定資産の取得による支出	△111	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,428	△9,808

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10	△11
配当金の支払額	△495	△496
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△503
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	573	5,778
現金及び現金同等物の期首残高	35,030	35,604
現金及び現金同等物の期末残高	35,604	41,382

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行は、取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

### 1. 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式および当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度139百万円、71,300株であります。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社2社(2019年3月31日現在)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,680	4,866	23,547	—	23,547
セグメント間の内部経常収益	90	280	370	△370	—
計	18,771	5,146	23,918	△370	23,547
セグメント利益	2,675	124	2,800	△3	2,796
セグメント資産	1,078,625	12,426	1,091,052	△8,964	1,082,087
セグメント負債	1,025,377	9,961	1,035,338	△8,279	1,027,059
その他の項目					
減価償却費	834	63	898	—	898
資金運用収益	12,873	0	12,873	△78	12,794
資金調達費用	415	94	510	△100	410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	375	2	377	—	377

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△8,964百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△8,279百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	16,322	4,808	21,131	△1	21,129
セグメント間の内部経常収益	97	283	380	△380	—
計	16,419	5,092	21,511	△382	21,129
セグメント利益	1,368	165	1,533	△3	1,530
セグメント資産	1,095,177	12,649	1,107,826	△8,786	1,099,040
セグメント負債	1,041,750	9,997	1,051,747	△8,101	1,043,646
その他の項目					
減価償却費	777	65	842	—	842
資金運用収益	12,869	0	12,869	△82	12,786
資金調達費用	317	94	411	△104	306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	404	0	405	—	405

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△1百万円は、リース業務の貸倒引当金戻入額であります。

(2)セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント資産の調整額△8,786百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)セグメント負債の調整額△8,101百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金運用収益の調整額△82百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6)資金調達費用の調整額△104百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,898	8,179	4,720	1,747	23,547

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,485	6,041	4,645	1,957	21,129

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	354	—	354

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	172	—	172

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,096.48	6,125.52
1株当たり当期純利益	円	210.22	142.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	178.72	121.48

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は、前連結会計年度末74千株、当連結会計年度末71千株であります。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度75千株、当連結会計年度72千株であります。

2. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	55,028	55,393
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	497	480
（うち新株予約権）	百万円	105	75
（うち非支配株主持分）	百万円	391	405
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	54,530	54,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	8,944	8,964

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,879	1,278
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,879	1,278
普通株式の期中平均株式数	千株	8,942	8,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,576	1,560
うち新株予約権	千株	63	47
うち新株予約権付社債	千株	1,512	1,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	43,829	47,201
現金	11,716	11,333
預け金	32,113	35,868
コールローン	30,000	8,776
金銭の信託	—	969
有価証券	389,080	399,459
国債	81,100	76,339
地方債	98,980	106,472
社債	90,616	66,343
株式	18,595	17,171
その他の証券	99,787	133,132
貸出金	596,118	620,348
割引手形	5,052	4,673
手形貸付	35,821	37,271
証書貸付	504,661	522,912
当座貸越	50,582	55,490
外国為替	604	468
外国他店預け	583	453
取立外国為替	21	15
その他資産	13,165	12,661
前払費用	53	47
未収収益	938	876
先物取引差入証拠金	—	291
金融派生商品	0	0
その他の資産	12,172	11,446
有形固定資産	10,006	9,581
建物	2,790	2,621
土地	5,682	5,539
リース資産	1,132	1,021
その他の有形固定資産	401	399
無形固定資産	799	617
ソフトウェア	553	382
リース資産	23	13
その他の無形固定資産	222	221
前払年金費用	591	594
支払承諾見返	1,475	1,412
貸倒引当金	△7,880	△7,805
資産の部合計	1,077,791	1,094,288

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,013,844	1,031,209
当座預金	35,399	37,925
普通預金	312,453	333,766
貯蓄預金	12,564	12,059
通知預金	6,984	9,986
定期預金	638,341	627,970
定期積金	6,711	6,677
その他の預金	1,388	2,823
借入金	1,093	358
借入金	1,093	358
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
新株予約権付社債	2,965	2,965
その他負債	3,013	3,096
未払費用	432	335
前受収益	239	237
従業員預り金	245	248
給付補填備金	0	0
金融派生商品	0	0
リース債務	1,200	1,095
資産除去債務	111	98
その他の負債	784	1,080
賞与引当金	413	364
退職給付引当金	395	406
役員株式給付引当金	54	54
睡眠預金払戻損失引当金	134	159
偶発損失引当金	136	97
繰延税金負債	2,428	2,007
支払承諾	1,475	1,412
<b>負債の部合計</b>	<b>1,025,954</b>	<b>1,042,132</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,681	9,681
資本準備金	9,681	9,681
利益剰余金	21,312	21,978
利益準備金	3,426	3,426
その他利益剰余金	17,886	18,552
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	11,888	12,555
自己株式	△813	△759
株主資本合計	43,197	43,917
その他有価証券評価差額金	8,533	8,162
評価・換算差額等合計	8,533	8,162
新株予約権	105	75
<b>純資産の部合計</b>	<b>51,836</b>	<b>52,155</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,077,791</b>	<b>1,094,288</b>

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	18,481	16,117
資金運用収益	12,828	12,821
貸出金利息	8,830	8,396
有価証券利息配当金	3,966	4,380
コールローン利息	3	18
預け金利息	26	23
その他の受入利息	1	2
役務取引等収益	1,068	1,199
受入為替手数料	432	435
その他の役務収益	635	764
その他業務収益	1,156	740
外国為替売買益	21	36
国債等債券売却益	1,135	704
その他経常収益	3,427	1,355
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	3,070	934
その他の経常収益	357	420
経常費用	15,835	14,754
資金調達費用	410	311
預金利息	331	233
コールマネー利息	△0	△0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	79	78
役務取引等費用	1,606	1,596
支払為替手数料	105	110
その他の役務費用	1,500	1,485
その他業務費用	2,137	891
国債等債券売却損	2,137	891
営業経費	10,945	10,529
その他経常費用	735	1,425
貸倒引当金繰入額	458	265
貸出金償却	16	—
株式等売却損	17	455
株式等償却	51	415
金銭の信託運用損	—	30
その他の経常費用	192	258
経常利益	2,645	1,362
特別利益	—	3
固定資産処分益	—	3
特別損失	385	177
固定資産処分損	30	4
減損損失	354	172
税引前当期純利益	2,260	1,189
法人税、住民税及び事業税	396	263
法人税等調整額	82	△255
法人税等合計	479	8
当期純利益	1,781	1,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	10,615	20,039
当期変動額							
剰余金の配当						△495	△495
当期純利益						1,781	1,781
自己株式の取得							
自己株式の処分						△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,273	1,273
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	11,888	21,312

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△845	41,891	11,538	11,538	126	53,556
当期変動額						
剰余金の配当		△495				△495
当期純利益		1,781				1,781
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	35	23				23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,004	△3,004	△20	△3,025
当期変動額合計	32	1,305	△3,004	△3,004	△20	△1,719
当期末残高	△813	43,197	8,533	8,533	105	51,836

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	11,888	21,312
当期変動額							
剰余金の配当						△496	△496
当期純利益						1,181	1,181
自己株式の取得							
自己株式の処分						△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	666	666
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	12,555	21,978

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△813	43,197	8,533	8,533	105	51,836
当期変動額						
剰余金の配当		△496				△496
当期純利益		1,181				1,181
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	56	37				37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△371	△371	△30	△401
当期変動額合計	54	720	△371	△371	△30	318
当期末残高	△759	43,917	8,162	8,162	75	52,155

2018年度  
決算説明資料

株式会社 長野銀行

【 目 次 】

I 2018年度決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. R O E	5
8. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 金融再生法開示債権の状況	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	9
6. 業種別貸出金等の状況	10
7. 預金、貸出金等の状況	11

III 2019年度(2020年3月期)の業績予想

12

I 2018年度決算の概況

1. 損益状況

〔単体〕

（単位：百万円）

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業 務 粗 利 益	11,963	1,064	10,899
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	12,150	250	11,900
国 内 業 務 粗 利 益	11,823	1,006	10,817
資 金 利 益	12,418	52	12,366
役 務 取 引 等 利 益	△ 407	141	△ 548
そ の 他 業 務 利 益	△ 187	814	△ 1,001
国 際 業 務 粗 利 益	139	57	82
資 金 利 益	92	41	51
役 務 取 引 等 利 益	10	1	9
そ の 他 業 務 利 益	36	15	21
経 費 （ 除 く 臨 時 費 用 分 ）	10,549	△ 420	10,969
人 件 費	5,427	△ 166	5,593
物 件 費	4,466	△ 218	4,684
税 金	656	△ 35	691
実 質 業 務 純 益	1,413	1,483	△ 70
コ ア 業 務 純 益	1,600	669	931
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 429	99	△ 528
業 務 純 益	1,843	1,386	457
うち国債等債券損益（5勘定戻）	△ 187	814	△ 1,001
臨 時 損 益	△ 479	△ 2,667	2,188
株 式 等 損 益 （ 3 勘 定 戻 ）	63	△ 2,938	3,001
不 良 債 権 処 理 額 ②	691	△ 353	1,044
貸 出 金 償 却	—	△ 16	16
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	695	△ 291	986
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 38	37	△ 75
債 権 売 却 損 等	34	△ 83	117
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	0	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	147	△ 83	230
経 常 利 益	1,362	△ 1,283	2,645
特 別 損 益	△ 173	212	△ 385
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 1	29	△ 30
固 定 資 産 処 分 益	3	3	—
固 定 資 産 処 分 損	4	△ 26	30
固 定 資 産 の 減 損 損 失	172	△ 182	354
そ の 他 特 別 損 益	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,189	△ 1,071	2,260
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	263	△ 133	396
法 人 税 等 調 整 額	△ 255	△ 337	82
当 期 純 利 益	1,181	△ 600	1,781
与 信 関 係 費 用 （ ① + ② - ③ ）	261	△ 255	516

（注） 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益＝「業務粗利益－経費」

＝「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」

コア業務純益＝「業務粗利益－経費－国債等債券損益」

＝「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」

[連結]

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
連結粗利益	12,652	1,089	11,563
資金利益	12,480	96	12,384
役務取引等利益	△379	126	△505
その他業務利益	551	866	△315
営業経費	11,014	△402	11,416
貸倒償却引当費用	299	△211	510
貸出金償却	9	△18	27
個別貸倒引当金繰入額	720	△292	1,012
一般貸倒引当金繰入額	△430	99	△529
株式等関係損益	63	△2,938	3,001
その他	129	△29	158
経常利益	1,530	△1,266	2,796
特別損益	△175	210	△385
税金等調整前当期純利益	1,355	△1,056	2,411
法人税、住民税及び事業税	310	△121	431
法人税等調整額	△247	△334	87
非支配株主に帰属する当期純利益	14	1	13
親会社株主に帰属する当期純利益	1,278	△601	1,879

(注) 連結粗利益 = 「(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)」

[連結対象会社数]

(社)

連結子会社数	2	-	2
--------	---	---	---

2. 業務純益[単体]

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 実質業務純益	1,413	1,483	△70
職員一人当たり(千円)	2,057	2,159	△102
(2) 業務純益	1,843	1,386	457
職員一人当たり(千円)	2,683	2,019	664

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2019年3月期 687人 2018年3月期 689人

3. 利鞘[単体]

(1) 全店

(単位:%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.25	△0.02	1.27
貸出金利回(B)	1.40	△0.11	1.51
有価証券利回	1.10	0.10	1.00
(2) 資金調達原価(C)	1.06	△0.07	1.13
預金等原価(D)	1.05	△0.08	1.13
預金等利回	0.02	△0.01	0.03
経費率	1.03	△0.06	1.09
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.19	0.05	0.14
預貸金利鞘(B)-(D)	0.35	△0.03	0.38

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.24	△ 0.03	1.27
貸出金利回 (B)	1.40	△ 0.11	1.51
有価証券利回	1.10	0.10	1.00
(2) 資金調達原価 (C)	1.05	△ 0.07	1.12
預金等原価 (D)	1.04	△ 0.08	1.12
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
経費率	1.02	△ 0.07	1.09
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.19	0.04	0.15
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.36	△ 0.03	0.39

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 187	814	△ 1,001
売却益	704	△ 431	1,135
償還益	—	—	—
売却損 (△)	891	△ 1,246	2,137
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	63	△ 2,938	3,001
売却益	934	△ 2,136	3,070
売却損 (△)	455	438	17
償却 (△)	415	364	51

5. 自己資本比率 (国内基準)

〔単 体〕

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	〔速報値〕	2018年9月末比	2018年3月末比		
①自己資本比率 (②/③)	9.95 %	△ 0.26 %	△ 0.51 %	10.21 %	10.46 %
②単体における自己資本の額	45,727	△ 857	△ 403	46,584	46,130
③リスク・アセットの額	459,395	3,442	18,591	455,953	440,804
④単体所要自己資本額 (③×4%)	18,375	137	743	18,238	17,632

〔連 結〕

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	〔速報値〕	2018年9月末比	2018年3月末比		
①連結自己資本比率 (②/③)	10.40 %	△ 0.26 %	△ 0.51 %	10.66 %	10.91 %
②連結における自己資本の額	48,733	△ 820	△ 323	49,553	49,056
③リスク・アセットの額	468,384	3,673	19,074	464,711	449,310
④連結所要自己資本額 (③×4%)	18,735	147	763	18,588	17,972

## 6. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

### (2) 評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	2019年3月末				2018年9月末			2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	235	117	401	166	△ 8	130	139	118	191	73
子会社等株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,526	△ 537	14,005	2,479	11,635	14,765	3,129	12,063	14,474	2,411
株式	3,718	△ 1,653	4,176	458	6,682	7,016	333	5,371	5,536	164
債券	6,783	△ 308	6,783	0	5,167	5,895	728	7,091	7,260	168
その他	1,025	1,424	3,045	2,020	△ 215	1,853	2,068	△ 399	1,678	2,077
合計	11,761	△ 420	14,407	2,645	11,626	14,895	3,269	12,181	14,666	2,484
株式	3,718	△ 1,653	4,176	458	6,682	7,016	333	5,371	5,536	164
債券	7,183	△ 98	7,185	1	5,278	6,026	747	7,281	7,451	169
その他	860	1,331	3,045	2,185	△ 335	1,853	2,188	△ 471	1,678	2,149

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

[連結]

(単位:百万円)

	2019年3月末				2018年9月末			2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	235	117	401	166	△ 8	130	139	118	191	73
その他有価証券	11,526	△ 537	14,005	2,479	11,635	14,765	3,129	12,063	14,474	2,411
株式	3,718	△ 1,653	4,176	458	6,682	7,016	333	5,371	5,536	164
債券	6,783	△ 308	6,783	0	5,167	5,895	728	7,091	7,260	168
その他	1,025	1,424	3,045	2,020	△ 215	1,853	2,068	△ 399	1,678	2,077
合計	11,761	△ 420	14,407	2,645	11,626	14,895	3,269	12,181	14,666	2,484
株式	3,718	△ 1,653	4,176	458	6,682	7,016	333	5,371	5,536	164
債券	7,183	△ 98	7,185	1	5,278	6,026	747	7,281	7,451	169
その他	860	1,331	3,045	2,185	△ 335	1,853	2,188	△ 471	1,678	2,149

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

7. R O E [単 体]

(単位: %)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
実 質 業 務 純 益 ベ ー ス	2.72	2.85	△ 0.13
└─ コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	3.08	1.31	1.77
業 務 純 益 ベ ー ス	3.55	2.68	0.87
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.27	△ 1.11	3.38

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権) + 期末純資産の部(除く新株予約権)) ÷ 2  
を使用してあります。

8. R O A [単 体]

(単位: %)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
実 質 業 務 純 益 ベ ー ス	0.13	0.13	△ 0.00
└─ コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	0.14	0.06	0.08
業 務 純 益 ベ ー ス	0.16	0.12	0.04
当 期 純 利 益 ベ ー ス	0.10	△ 0.06	0.16

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返) + 期末総資産(除く支払承諾見返)) ÷ 2  
を使用してあります。

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施しておりません。

[単体]

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,478	693	721	785	757
延滞債権額	15,504	△ 932	△ 1,437	16,436	16,941
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	529	△ 867	△ 785	1,396	1,314
合計	17,512	△ 1,107	△ 1,502	18,619	19,014

貸出金残高(末残)	620,348	16,699	24,230	603,649	596,118
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.23	0.10	0.11	0.13	0.12
延滞債権額	2.49	△ 0.23	△ 0.35	2.72	2.84
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.15	△ 0.14	0.23	0.22
合計	2.82	△ 0.26	△ 0.36	3.08	3.18

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権ではありますが、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

2019年3月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

[単体]

(単位：百万円)

	2019年3月末 部分直接償却前	部分直接償却後	
		部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権			
破綻先債権額	1,478	600	878
延滞債権額	15,504	2,877	12,627
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	529	—	529
合計	17,512	3,477	14,035

貸出金残高(末残)	620,348	3,477	616,870
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比			
破綻先債権額	0.23		0.14
延滞債権額	2.49		2.04
3カ月以上延滞債権額	—		—
貸出条件緩和債権額	0.08		0.08
合計	2.82		2.27

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[連結]

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,525	697	732	828	793
延滞債権額	15,690	△ 941	△ 1,450	16,631	17,140
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	529	△ 867	△ 785	1,396	1,314
合計	17,745	△ 1,112	△ 1,504	18,857	19,249

貸出金残高(末残)	612,960	16,891	24,396	596,069	588,564
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.24	0.11	0.11	0.13	0.13
延滞債権額	2.55	△ 0.24	△ 0.36	2.79	2.91
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.15	△ 0.14	0.23	0.22
合計	2.89	△ 0.27	△ 0.38	3.16	3.27

## 2. リスク管理債権に対するカバー率

[単体]

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権(A)	17,512	△ 1,107	△ 1,502	18,619	19,014
担保等保全額(B)	8,319	△ 659	△ 937	8,978	9,256
個別貸倒引当金残高(C)	6,096	386	313	5,710	5,783
引当率(C)/(A)	34.81	4.14	4.40	30.67	30.41
カバー率(B+C)/(A)	82.31	3.42	3.22	78.89	79.09

## 3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	7,805	△ 12	△ 75	7,817	7,880
一般貸倒引当金	1,612	△ 440	△ 430	2,052	2,042
個別貸倒引当金	6,192	427	355	5,765	5,837

[連結]

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	8,051	△ 32	△ 112	8,083	8,163
一般貸倒引当金	1,674	△ 442	△ 431	2,116	2,105
個別貸倒引当金	6,377	410	319	5,967	6,058

#### 4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施しておりません。

[単 体]

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2019年3月末	2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,190	1,715	4,475	4,688
危険債権	10,859	△ 1,914	12,773	13,038
要管理債権	529	△ 867	1,396	1,314
小計	17,579	△ 1,066	18,645	19,042
正常債権	606,261	18,026	588,235	580,205
合計	623,840	16,959	606,881	599,247

(単位：%)

比率	2019年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	小計	正常債権
	0.99	1.74	0.08	2.81	0.78
	0.26	△ 0.36	△ 0.15	△ 0.26	2.10
	0.21	△ 0.43	△ 0.13	△ 0.36	0.23
	0.73	2.10	0.23	3.07	0.21
	0.78	2.17	0.21	3.17	3.17

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

2019年3月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

[単 体]

(単位：百万円)

	2019年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,190	3,518	2,671
危険債権	10,859	—	10,859
要管理債権	529	—	529
小計	17,579	3,518	14,060
正常債権	606,261	—	606,261
合計	623,840	3,518	620,321

(単位：%)

比率	2019年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
	0.99		0.43
	1.74		1.75
	0.08		0.08
	2.81		2.26

5. 金融再生法開示債権の保全状況

[単 体]

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比	
(1) 債 権 額 (A)	17,579	△ 1,066	△ 1,463	18,645
(2) 保 全 額 (B)	14,731	△ 584	△ 955	15,315
担保保証等	8,342	△ 659	△ 938	9,001
貸倒引当金	6,389	76	△ 16	6,313
(3) 保 全 率 (B/A)	83.79	1.66	1.42	82.13

- (注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。  
 2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

<償却・引当の方針>

自己査定に基づく区分	金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破 綻 先 債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%を引当。
実 質 破 綻 先 債 権		
破 綻 懸 念 先 債 権	危 険 債 権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。また、一部の債権については、キャッシュ・フローによる回収見込額を勘案した金額を引当。
要 注 意 先 債 権	要 管 理 債 権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。
	要 管 理 先 以 外 の 債 権	
正 常 先 債 権	正 常 債 権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当。

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸 出 金	620,348	16,699	24,230	603,649	596,118
製 造 業	76,305	4,644	8,322	71,661	67,983
農 業、林 業	1,208	△ 65	43	1,273	1,165
漁 業	6	△ 1	△ 1	7	7
鉱業、採石業、砂利採取業	413	46	43	367	370
建 設 業	23,456	54	933	23,402	22,523
電気・ガス・熱供給・水道業	4,767	193	847	4,574	3,920
情 報 通 信 業	5,707	196	1,801	5,511	3,906
運 輸 業、郵 便 業	12,051	3	3,519	12,048	8,532
卸 売 業、小 売 業	44,428	2,288	2,539	42,140	41,889
金 融 業、保 険 業	15,732	526	△ 1,806	15,206	17,538
不動産業、物品賃貸業	54,271	1,791	2,529	52,480	51,742
各 種 サ ー ビ ス 業	58,163	1,150	△ 1,875	57,013	60,038
地 方 公 共 団 体	117,258	2,483	2,457	114,775	114,801
そ の 他	206,576	3,389	4,879	203,187	201,697

ロ 構 成 比

(単位：%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸 出 金	100.00	—	—	100.00	100.00
製 造 業	12.30	0.43	0.90	11.87	11.40
農 業、林 業	0.19	△ 0.02	0.00	0.21	0.19
漁 業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
建 設 業	3.78	△ 0.09	0.01	3.87	3.77
電気・ガス・熱供給・水道業	0.76	0.01	0.11	0.75	0.65
情 報 通 信 業	0.92	0.01	0.27	0.91	0.65
運 輸 業、郵 便 業	1.94	△ 0.05	0.51	1.99	1.43
卸 売 業、小 売 業	7.16	0.18	0.14	6.98	7.02
金 融 業、保 険 業	2.53	0.02	△ 0.41	2.51	2.94
不動産業、物品賃貸業	8.74	0.05	0.07	8.69	8.67
各 種 サ ー ビ ス 業	9.37	△ 0.07	△ 0.70	9.44	10.07
地 方 公 共 団 体	18.90	△ 0.11	△ 0.35	19.01	19.25
そ の 他	33.30	△ 0.35	△ 0.53	33.65	33.83

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン	206,576	3,389	4,879	203,187	201,697
うち住宅ローン	178,251	3,538	4,655	174,713	173,596
うちその他ローン	28,325	△ 148	224	28,473	28,101

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	70.09	△ 0.98	△ 0.57	71.07	70.66

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金 等

イ 期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年9月末	2018年3月末
		9月末比	3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,031,209	1,314	17,365	1,029,895	1,013,844
預 金	1,031,209	1,314	17,365	1,029,895	1,013,844
長野県内預金	1,004,012	△ 17,058	2,391	1,021,070	1,001,621
長野県外預金	27,197	18,372	14,975	8,825	12,222
個人預金	720,521	△ 4,197	△ 7,798	724,718	728,319
個人以外の預金	310,688	5,512	25,164	305,176	285,524
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年9月末	2018年3月末
		9月末比	3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,019,233	282	21,517	1,018,951	997,716
預 金	1,019,233	282	21,517	1,018,951	997,716
長野県内預金	1,009,327	416	20,970	1,008,911	988,357
長野県外預金	9,905	△ 135	547	10,040	9,358
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—

(2) 預 り 資 産

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年9月末	2018年3月末
		9月末比	3月末比		
預 り 資 産	43,518	690	1,803	42,828	41,715
うち個人預り資産	42,713	917	2,013	41,796	40,700

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。なお、投資信託残高については、従来の算定方法を変更し、基準日時点の時価額としております。

(3) 預金等+預り資産

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年9月末	2018年3月末
		9月末比	3月末比		
預金等・預り資産合計	1,074,728	2,004	19,169	1,072,724	1,055,559
うち個人預金・個人預り資産	763,234	△ 3,281	△ 5,786	766,515	769,020

(4) 貸 出 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年9月末	2018年3月末
		9月末比	3月末比		
貸 出 金	620,348	16,699	24,230	603,649	596,118
長野県内貸出金	565,032	8,300	13,038	556,732	551,994
長野県外貸出金	55,315	8,398	11,191	46,917	44,124

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年9月末	2018年3月末
		9月末比	3月末比		
貸 出 金	597,742	5,713	15,479	592,029	582,263
長野県内貸出金	551,736	3,509	7,624	548,227	544,112
長野県外貸出金	46,005	2,204	7,854	43,801	38,151

Ⅲ 2019年度(2020年3月期)の業績予想

[単体]

(単位:百万円)

	2019年度見込	2018年度	
		2018年度比	
経常利益	1,450	88	1,362
業務純益	1,200	△ 643	1,843
コア業務純益	750	△ 850	1,600
当期純利益	1,000	△ 181	1,181

[連結]

(単位:百万円)

	2019年度見込	2018年度	
		2018年度比	
経常利益	1,600	70	1,530
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,100	△ 178	1,278